

宮崎県内の子育てお母さん向けIT教育支援プログラムの構築

Construction for Education of Information Technology Supporting Mother at Nursing Baby in the Miyazaki Prefectural Area

金子正光・桑山佳子

誰でも手軽にインターネットに接続できるようなビキタス・ネットワーク社会が到来しつつあります。一方、子育てがひと段落したら、働きたい、あるいは地域で社会活動に携わってみたいと思っているお母さんにとって、大きなハードルとなっているのがITスキルである。妊娠、出産、子育てで、職場から遠ざかっている間に、この10年間に情報化が進み、すっかりお母さんはIT難民化しているのが現状である。

そこで、本研究においては、子育て中のお母さんのためのIT教育支援プログラムを構築するため、地域性の観点から宮崎県中央に位置する宮崎市内と県北に位置する日向市内の子育て中のお母さんに対するIT意識調査アンケートをもとに子育てお母さんのIT活用実態を調査した。さらに、宮崎公立大学地域研究センターのIT教育支援室において実施した3つモデル事業のお母さん向けIT教育の実践した結果を参考にして、子育て中のお母さんに対するIT教育支援プログラムの構築について研究を行ったので、以下に述べる。

キーワード：少子情報時代、ICT（情報通信技術）、情報弱者、子育てIT教育支援、再就職

目次

- I まえがき
- II 子育て支援と子育てお母さんのためのIT講習の現状
 - 1 NPO法人新座子育てネットワークの取り組み
 - 2 NEC子育てお母さんのためのIT講習の取り組み
- III 子育てに関するアンケート調査
- IV 子育てお母さんのためのIT講座の実践例
 - 1 自主事業によるエクセル講座
 - 2 自主事業による資格取得を目指したワード講座
 - 3 NEC協働事業によるエクセル講座
- V 職場復帰支援に向けてのIT状況と課題
- VI まとめ

参考文献

謝辞

I まえがき

少子化を取り巻く背景や環境には、時代の変化とともに大きく変化してきている。また少子化は高齢化社会の原因にもなっている。出生率が上昇すれば、理論的には高齢化社会から脱却出来るのである。急速に進行している少子化は社会の危機であり、社会全体が少子化に関する問題を決して他人事ではなく、自らを巻き込む深刻な事柄として捕らえなければならない。

一方で、私たちが暮らしている現代社会は情報化社会と呼ばれ、生きる上で必要なリソース(資源)は、もはや情報の力を借りることなしには有効に手に入らない時代になってきている。特にパソコンやインターネットの普及は私たちの生活を一層豊かなものにする可能性を持っているが、その便利さの反面、いろいろな弊害や問題が生じている。コンピュータを使えない情報弱者とコンピュータを使いこなせる人との間で情報格差(デジタルデバイド)が生まれている。情報弱者とは、様々な理由からパソコンやインターネットをはじめとする情報・通信技術の利用に困難を抱える人を一般的に意味している。情報弱者は典型的には、低所得者や高齢者、視聴覚障害者などがこれにあたるが、しかし、情報弱者はいまや職場を離れ、急速に発達している高度なIT技術に追いついていけない主婦層も含んでいると考えられる⁽¹⁾。子育てをしながらIT技術を学ぶ機会が少なく、子供がいるため学ぶ機会をあきらめてしまっているのが現状である⁽²⁾。

また、最近では単なるIT (Information Technology) 情報技術だけではなく、コミュニケーション能力も重視されている。平成16年8月にICT政策大綱(ユビキタスネット社会の実現へ向けて)が発表されて、ITに変わる概念としてICT (Information and Communication Technology) 情報通信技術が注目されている。ITにコミュニケーションが加えられることにより、「情報を適切に伝達するための技術」として強調された表現になっている⁽²⁾。

平成15年9月に「少子化社会対策基本法」⁽³⁾が施行された。「少子化社会対策基本法」では、基本理念を掲げ、国・地方公共団体・事業主・国民の責務等を定めている。平成16年6月には、「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、少子化社会対策基本法に基づく「少子化社会対策大綱」では次の4つの重点課題を掲げられている⁽³⁾。

1. 若者の自立とたくましい子どもの育ち
2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
3. 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解
4. 子育ての新たな支え合いと連携

また、平成17年10月の第3次小泉内閣改造閣僚には新たなポジションとして、猪口邦子氏を内

閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）に据えている。当時、安部晋三内閣官房長官が、閣僚名簿を発表した際に、「少子化・男女共同参画担当大臣には、併せて、交通安全・犯罪被害者対策・消費者政策・個人情報保護・食育等、国民の暮らしや生活に直結する重要な課題を、総合的に推進していただく」と説明があった。平成18年9月に発足した、安部晋三内閣においても、内閣府匿名担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、イノベーション、少子化・男女共同参画、食品安全）に高市早苗氏を据え、内閣も積極的に取り組んでいる⁽⁴⁾。

本研究は、少子化と情報化社会の2つの社会背景がどのように影響しているかを宮崎市内と日向市内の家庭を対象にアンケート調査を行い、子育て中のお母さんに対してITをサポートし、IT技術を習得した上での職場復帰までのモデルプランの構築に取り組み、新しい知見を得た。

II 子育て支援と子育てお母さんのためのIT講習の現状

少子化社会対策基本法⁽³⁾に基づき、国の基本施策として「少子化社会対策大綱」（平成16年6月4日閣議決定）を策定し、少子化の流れを変えるための施策を強力に推進することとしている。本大綱に盛り込まれた施策についてその効果的な推進を図るため、重点施策の具体的実施計画として、この「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」を策定している。本計画では大綱に盛り込まれた施策のうち、地方公共団体や企業等とともに計画的に取り組む必要があるものについて、平成21年度までの5年間に講ずる具体的な施策内容と目標を掲げるとともに、施策の実施によって子どもが健康に育つ社会、子どもを生き育てることに喜びを感じることができる社会への転換がどのように進んでいるのかが分かるように概ね10年後を展望し、目指すべき社会の姿を掲げ、それに向けてこの5年間に施策を重点的に取り組んでいる。

平成15年児童福祉法が改正され、子育て支援事業は法定化された。国は、子育て支援事業の現状が必ずしも十分ではないと認識し、要保護児童対策および保育に欠ける児童対策から、すべての子育て家庭への支援を推し進めてきた。

宮崎市においては地域における子育て支援、特に乳幼児を在宅で育てている家庭の支援を強化し、平成16年10月から「宮崎市つどいの広場事業」を始めた。特定非営利活動（NPO）法人ドロップインセンターが宮崎市児童福祉課より受託し、カーリーノ宮崎8階中心市街地コミュニティースペースガガイト「こどもらんど」内で、「つどいの広場わいわい」を開設している。「つどいの広場」は、主に乳幼児（0～3歳）を持つ子育て中の親が気軽に集まることができるように、多くの機能をもつ場所である⁽⁵⁾。

日向市においては、「子育て支援事業」、「子供の活動支援事業」、「舞台鑑賞およびまちづくり事業」を柱に活動しているNPO法人「日向門川こども遊センター」がある⁽⁶⁾。まちなか子育て広場「たんぽぽきっず」では、お母さんが「私」にもどれる時間を提供し、まちなかに子供の居場所を作れる空間を提供している。子供達一人一人が、力強い瞳と輝く笑顔を持てる社会を目指し

ている。

1 NPO法人新座子育てネットワークの取り組み

子育ては楽しいときもあれば、大変なときもある。子育て中の人々と子育てを応援してくれる人々を結ぶネットワークとして誕生したのがNPO法人新座子育てネットワークである⁽⁷⁾。東京の郊外、埼玉県新座市を中心に、県内に、全国に、ときには海外へも足を伸ばしながら、いろいろな活動をしています。新座子育てネットワークの主な活動は、次の通りである。

- ① 子育てどんちゃか村
- ② 毎日元気！食育教室
- ③ 子育てお母さんのIT講習
- ④ カナダに学ぶ父親支援
- ⑤ 子育て支援センターるーえん
- ⑥ つどいの広場セサミ
- ⑦ こどもちゃれんじあそびケーション
- ⑧ テキスト・教材の提供 がある。

保育付「NEC子育てお母さんのためのIT講習」は、平成15年8月にNPO法人新座子育てネットワーク（埼玉県新座市）が、NEC CSR推進本部社会貢献室の協力⁽⁸⁾を得て、埼玉県新座市ではじめて開催した。IT難民化した子育てお母さん再就職支援に着目し、次世代育成を視野に入れたこの事業は、全国の子育てネットワーク・NPOから、「うちでも開催したい！」との要望が寄せられ、あまりの反響の大きさにニーズの高さを実感したNECの支援を受け、平成15年度は新座を含む3箇所で、平成16年度は、船橋市、婦中町（富山県）など6箇所で各地の子育てネットワークや地元の教育委員会や公民館とのコラボレーションにより実施された。平成17年年度も7箇所で開催した。産官民のコラボレーションとして展開されているこの事業は、地域でのさまざまなネットワークの輪と和を広げながら、全国各地で実施されている。

2 NEC子育てお母さんのためのIT講習の取り組み

NEC子育てお母さんのためのIT講習は、図1に示すように、新座子育てネットワークとNEC CSR推進本部社会貢献室との協力で実現した「子育てお母さんのためのIT講習会」である。このIT講座は、結婚・出産を機に職場を離れ、子供が小学生にあがり一段落して社会に復帰したいと考えている30代後半から40代の「IT難民」世代の就労サポートにと企画され、全国各地で開催されている。なお、NEC

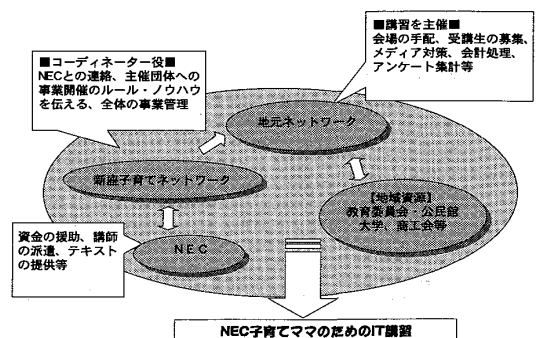


図1 NECの社会貢献による子育てママのためのIT講習の取り組み図

宮崎県内の子育てお母さん向けIT教育支援プログラムの構築（金子正光）

の子育てお母さんのためのIT講習事業のポイントは、次の通りである。

- ① 子育て中の母親たちに、参加しやすい学習環境を提供する。
- ② 保育付で、子供はのびのび遊び、お母さんは学習に集中できる。
- ③ 社会で役立つ技術を学び、子育てお母さんの社会参加再就職活動を支援する。
- ④ 子育て中でもITスキルをメンテナンスできる学習環境を地域に設けることで、ITスキルの継続的な向上を育てる。
- ⑤ シニアボランティアと子育てお母さん、そして子供たちの三世代交流。
- ⑥ 企業と子育て支援団体とのコラボレーションという新たな領域の開拓。
- ⑦ 子育て支援団体への活動支援と育成の支援、
- ⑧ 子供のいる働き盛りの家庭を支援する企業の次世代育成支援活動。
- ⑨ 地域に密着した社会貢献。
- ⑩ CSRにマッチした新たな企業の社会貢献活動。

以上の10項目である。

今回、福祉情報ボランティア宮崎とNPO法人ドロップインセンターの主催で、新座子育てネットワークの共催のもと、NEC CSR推進本部社会貢献室の協賛で、宮崎県でははじめて、宮崎市内の宮崎公立大学・IT教育支援室において、平成18年10月12日～13日の2日間に亘り、実施された。詳細な内容については後で述べる。

Ⅲ 子育てに関するアンケート調査

前報^⑨においてもすでに同様なアンケート調査を実施したが、平成18年8月～9月にかけて、宮崎市と日向市の子育て中の母親を対象にアンケート調査を行った。なお、アンケート調査項目は前報^⑨と同じである。宮崎市においては、保育園の父兄から70名の有効回答を得た。日向市においては、NPO法人日向門川こども遊センターから22名の有効回答を得ることができた。調査項目は次の11項目である。

- ① 昨年もこのようなアンケートに答えましたか
- ② 現在、子供は何人いますか？
- ③ 子育てに関する情報は、どこから得ていますか？（複数回答可）
- ④ 育児用品、子育て用品に関する情報はどこから得ていますか？（複数回答可）
- ⑤ パソコンを持ってパソコンを何に使っていますか？
- ⑥ パソコンで今後どういうことをしてみたいですか？（複数回答可）
- ⑦ 現在の子育て環境において、あなたが足りないと感じるものは何か？（複数回答可）
- ⑧ お子さんがよく遊ぶ場所はどこですか？（複数回答可）
- ⑨ ホームページにのせてほしい情報がありますか？（複数回答可）

⑩ 育児に関するホームページを利用したことがありますか？

⑪ ホームページにのせてほしい情報がありますか？（複数回答可）

宮崎市と日向市における子供の人数の調査結果を図2に示す。この図からわかるように、宮崎市・日向市、両方に共通して、子供の人数は1位が2人、2位が1人、3位が3人であった。昨年のデータは、宮崎市のNPO法人ドロップインセンターでアンケートにご協力頂き、1位が1人で70%を占めていたが、前報^⑨とは、少し違う結果であった。アンケートの対象によって結果が変わるので、今後、継続的に調査をしていき、宮崎県においても少子化が進んできているのか分析していく必要がある。

子育てに関する情報の収集方法に関する調査結果を図3に示す。この図から、友達・親から子育てに関する情報を得るという結果は必然性を感じるが、日向市においては子育て支援団体やサークルから情報が得られるのが特徴である。NPO法人日向門川こども遊センターでとったアンケートであるので、利用者がいかに活用しているかがよく伺える結果となった。

育児用品に関する情報の収集方法の調査結果を図4に示す。この図から、宮崎市も日向市も第1位に友達、第2位に通販カタログ、そして第3位に育児雑誌となっている。前報^⑨の結果と比較すると、第一位は友達で変わりはないが、第2位と第3位とは

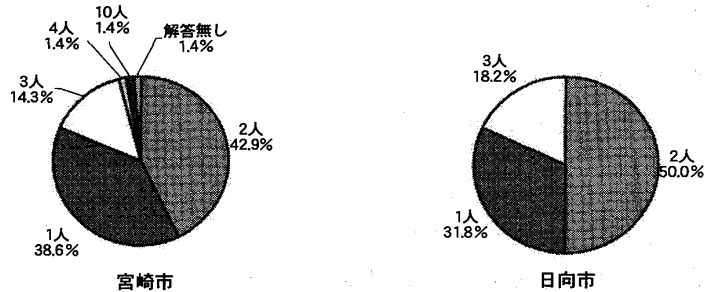


図2 子育てアンケート（質問事項：子供は何人いますか？）

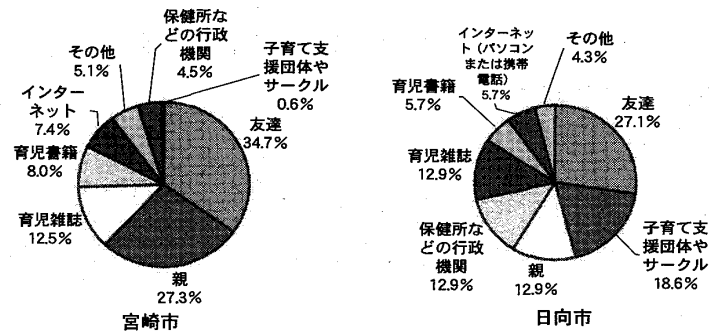


図3 子育てアンケート（質問事項：子育てに関する情報の収集方法は？）

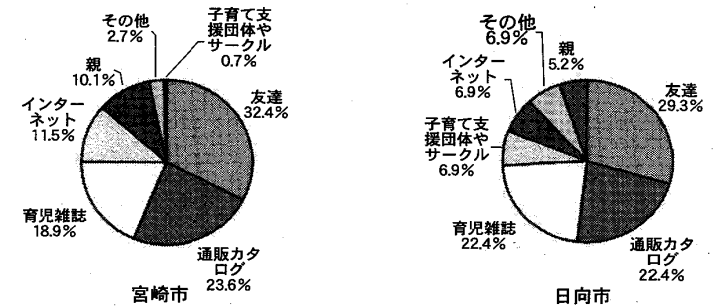


図4 子育てアンケート（質問事項：育児用品に関する情報の収集方法は？）

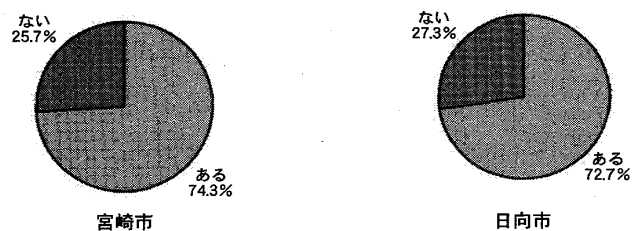


図5 子育てアンケート（質問事項：パソコンの有無は？）

宮崎県内の子育てお母さん向けIT教育支援プログラムの構築（金子正光）

入れ替わっている。

パソコンの保有についての調査結果を図5に示す。パソコンの普及率にはここ数年で、目を見張

るものがある。宮崎市・日向市においても7割以上の家庭でパソコンを利用していることがわかる。

パソコンの使用目的について調査結果を図6に示す。宮崎市、日向市で1位～3位と同じ回答を得た。さらに3位以下の順位も同じ結果を得たことは興味深い。また、昨年も同様の結果⁽⁹⁾であった。

パソコンの利用目的について調査結果を図7に示す。前報⁽⁹⁾と同様に、デジカメでの写真加工をしたい割合が、全体の3割以上を占めている。

宮崎市においては、保育園でアンケートをとった関係で、就業・仕事に役立つ勉強と回答された方が多いことがわかった。日向市の結果と差がでるのではないかと思ったが、意外に就業・仕事で役立つ勉強をしたいと感じている方が多いことが特徴である。また、お母さんのIT教育支援プログラムにデジカメでの写真加工についての講座設置の必要性がわかった。

次に、子育て環境で足りない情報を調べた結果を図8に示す。宮崎市の場合の第1位は経済的問題であり、一方、日向市の場合には遊び場と地域によってその回答に差があることがわかった。

育児に関するホームページの利用についての調査結果を図9に示す。この図から、両市とも育児に関するホームページの利用は少ないことがわかる。

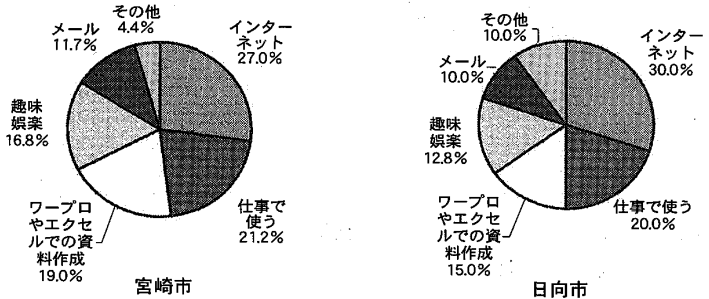


図6 子育てアンケート（質問事項：パソコンの使用目的は？）

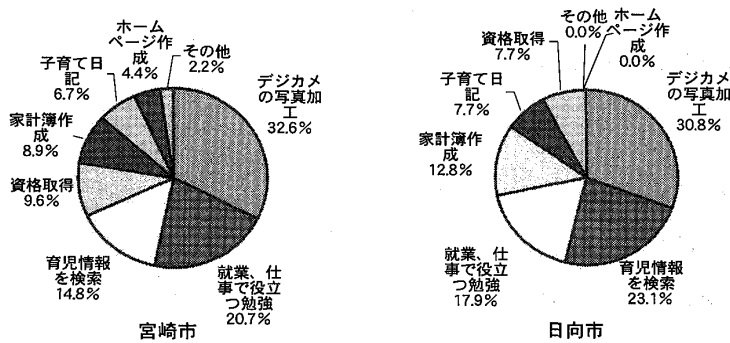


図7 子育てアンケート（質問事項：パソコンの今後の活用は？）

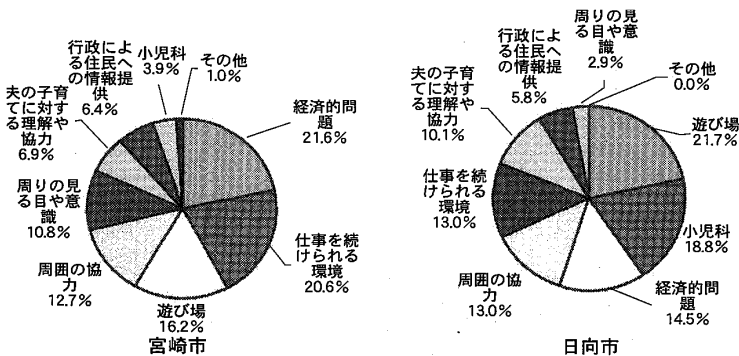


図8 子育てアンケート（質問事項：子育て環境で足りないものは？）

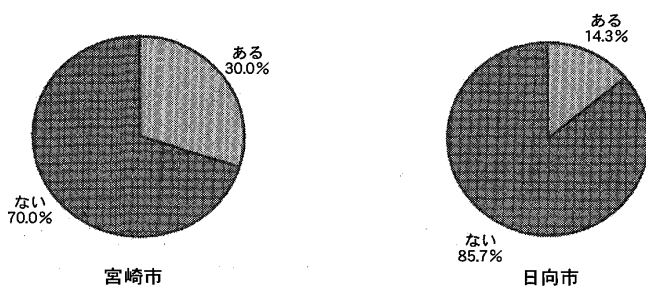


図9 子育てアンケート（質問事項：育児に関するホームページの利用経験は？）

ホームページに載せて欲しい情報についての調査結果を図10に示す。この図から、前報⁹⁾と同じように、第1位に親子で遊ぶにいけない場所、第2位に乳幼児の病気に関する情報、そして第3位に子供が喜ぶ遊び方となっている。最近、子育て中のお母さん向けのホームページにおいては、このような情報を掲載しているところが多いようである。

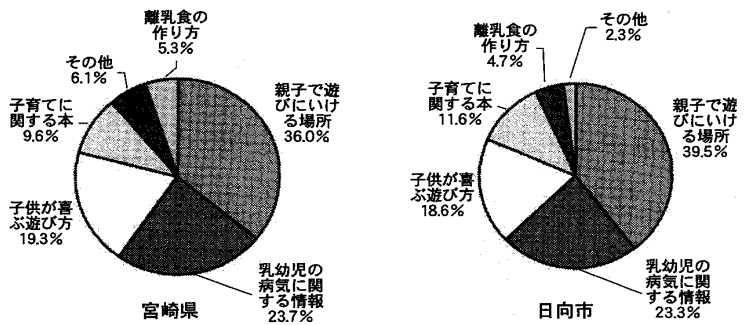


図10 子育てアンケート (質問事項：ホームページに掲載してほしい情報は?)

IV 子育てお母さんのためのIT講座の実践例

1 自主事業によるエクセル講座

これまで、子育て中のお母さんのためのIT講座は平成17年度も実施した。今回は、教育方法等についてのアンケート調査結果を基に、教育プログラムを検討した。ここでは、計6回シリーズで平成18年2月16日～3月23日まで、毎週木曜日の午前中に宮崎公立大学地域研究センターのIT教育支援室で実施した。受講者は平均8名であった。講座の内容は、次の通りである。

- ① 四則演算
- ② SUM関数・AVERAGE関数
- ③ MAX関数・MIN関数ページ設定・セルの書式設定
- ④ 絶対参照・相対参照
- ⑤ COUNT関数・COUNTA関数
- ⑥ 総合練習問題

パソコンの基本操作ができる人を対象に実施した。写真1はそのときの様子である。講師以外にサブ講師として、学生ボランティアとシニアボランティアがサポートした。

講座終了後、毎回、①話すスピード、②説明の仕方、③学習内容、④自作のテキストについてアンケート調査を行った。その結果を図11、図12、図13そして図14に示す。総合的に、教育の基本である話すスピード、説明の仕方そしてテキストについては高い評価が得られたが、学習内容の面ではやや難しいとの



写真1 平成18年2月16日～3月23日の間のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の様子(地域研究センター・IT教育支援室)

宮崎県内の子育てお母さん向けIT教育支援プログラムの構築（金子正光）

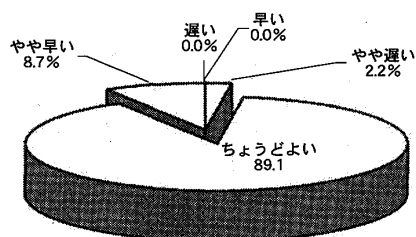


図11 平成18年2月16日～3月23日のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項:話すスピードは?)

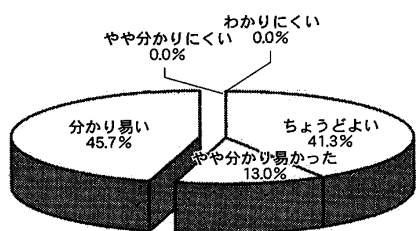


図12 平成18年2月16日～3月24日のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項:説明の仕方は?)

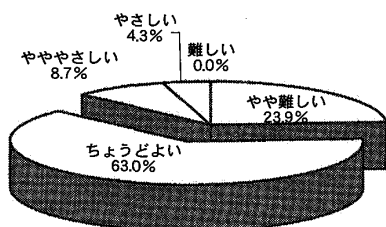


図13 平成18年2月16日～3月25日のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項:学習内容は?)

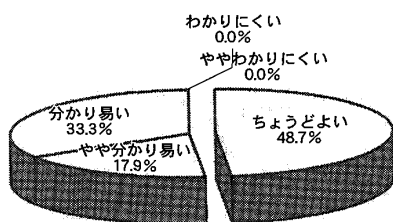


図14 平成18年2月16日～3月26日のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項:テキストは?)

意見が全体の約4分の1(約24%)人がいた。表計算ソフトのエクセルについては、これまでのワードとは少し内容が高度となることは公立大学の授業でも同様な意見がある。このハードルをどのように克服させるのかが大きな課題である。

6回シリーズの講座において、特に、エクセルの場合、一回欠席すると、なかなかついていけないことが多い。そこで、欠席した場合のフォローの仕方について、アンケート調査を行った。その結果を図15に示す。この図からわかるように、1時間位別途時間を設けて、フォローした方が良いとの結果がでた。シリーズの講座において、どうしてもその日の都合で欠席をすることも想定できることであり、その場合の対応が必要である事が再確認した。今後、希望する講座についての調査結果は次のような意見があった。

- (1) もっとパソコンを活用できる講座
- (2) ホームページを作りたい
- (3) 子供向けパソコン教室(検定試験合格を目指す目的で)
- (4) エクセルだけでなく、パソコンについての講座
- (5) 使わないと忘れてしまうので、復習の時間の講座
- (6) ワードの講座

次に、ITの活用方法について調査すると、次のような意見があった。

- (1) 家計簿の記入や仕事を始める時。
- (2) 就職につながれば良い。
- (3) メールやインターネットにしか利用していないので、日常生活に使えるノウハウを教えていただきたい。使い方がわかったらいろいろ活用できるのではないかな。

一連の調査結果からITを活用して就労につなげたいと思っている受講生が多いことがわかった。講

座全体を通しての感想として“学習内容については、もう少しレベルを高くしても良いのではないかと思います。少し難しいくらいが学習内容としてはよいようである。”の意見があった。今後、希望する講座については、ホームページを作成したいという意見は最近はやりのブログの活用等によるものであろう。

今回は、サブ講師として学生とシニアのボランティアの計4名が毎回フォローを行ったが、この講座においては、お母さんから学生のアシスタントの方が

良いのではないかという一面もあった。また、マンツーマンで支援する高齢者向けのパソコン講座⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾と違い、“お母さんのためのパソコン講座”の場合においてフォローする人数は定員10名に対して学生2～3名程度で十分であることがわかった。

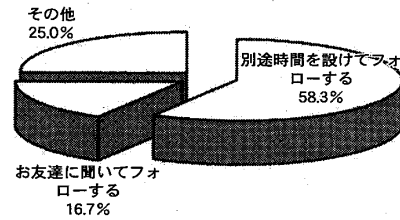


図15 平成18年2月16日～3月27日の間のお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項:欠席した場合のフォローは?)

2 自主事業による資格取得を目指したワード講座

就労を目的にしたIT教育支援プログラムのモデル事業を平成18年9月6日～9月29日の午前中(2時間)、計8回シリーズでワード講座を実施した。今回の講座は実際に検定試験(日本情報処理検定協会⁽¹²⁾)受験を前提にした有料講座である。定員10名に対して多数の申し込みがあり、全8回コースにおいて、保育なしの受講者の場合は4,000円、一方保育ありの場合は5,000円の金額設定とした。この経費の内、検定試験料の2,000円も含まれているが、講師およびサブ講師の薄謝そして保育士への謝礼等があり、今回の参加費ですべてを補う事は困難で、不足分は助成資金の援助を受ける事によってはじめて実現できた。全8回コースの出席率はほぼ100%であった。自己負担をして、講座を受講していることで、受講者自身も真剣に受講している。写真2は、講師が講義内容を説明している様子で、また、写真3はサブ講師の学生がお母さんと支援する様子

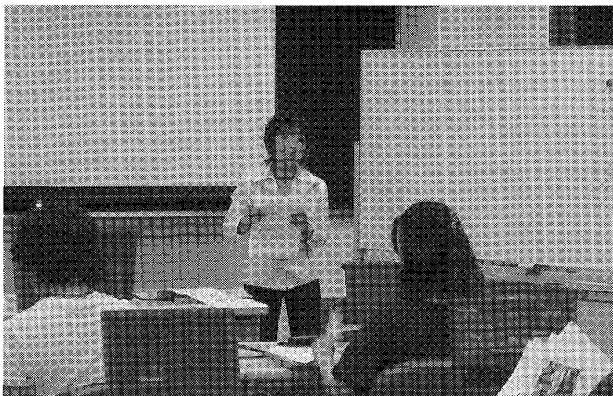


写真2 平成18年9月6日～9月29日の間のお母さんのためのパソコン講座(ワード)で講義している様子(地域研究センター・IT教育支援室)



写真3 平成18年9月6日～9月29日の間のお母さんのためのパソコン講座(ワード)でサポートしている様子(地域研究センター・IT教育支援室)

宮崎県内の子育てお母さん向けIT教育支援プログラムの構築（金子正光）

である。サブ講師の役割は、基本的に受講しているお母さんから挙手による質問があったときに迅速にその問題を解決するようにしている。お母さんのためのIT支援を行う上で、重要な課題は保育である。そこで、前回と同様に、公立大学・交流センターの茶室（和室の2間）を開放し、保育士の資格を有する保育士をNPO法人ドロップインセンターから派遣してもらっている。基本的には預かる子供の一人に一人のサポートが必要であるが、基本的に子供5人の場合、保育士2名と保育ボランティア（学生かシニア）3名が必要である。写真4はそのときの様子である。

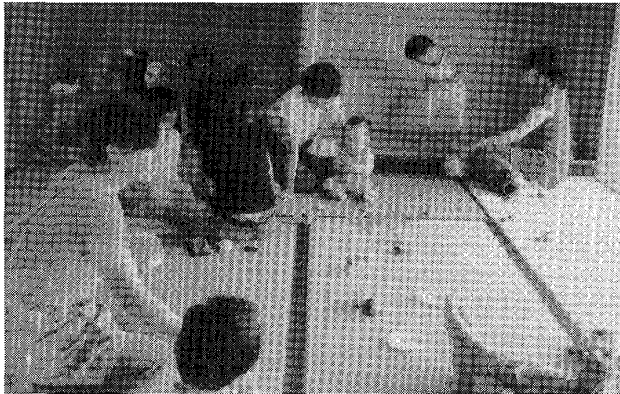


写真4 平成18年9月6日～9月29日のお母さんのためのパソコン講座（ワード）の様子（交流センター・和室）

保育の場所とお母さんが学ぶ場所はおなじ建物の中にあるが、丁度よい距離（徒歩で3分程度）離れているので、お母さんらは安心してITスキル習得に専念できるようになっている。多くのお母さんにこのような環境について尋ねると、安心して勉強できるとの意見であった。お母さんのためのIT教育の場合、保育の準備をしっかりとできるような環境が必要である事を再確認した。

- エクセルの講座と同様に講座終了後、毎回、
①話すスピード、②説明の仕方、③学習内容、
④自作のテキストについてアンケート調査を

行った。その結果を図16、図17、図18そして図19に示す。一連の調査結果、話すスピード、説明

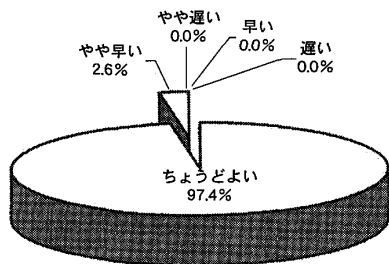


図16 平成18年9月6日～9月29日のお母さんのためのパソコン講座（ワード）の実施のアンケート（質問事項：話すスピードは？）

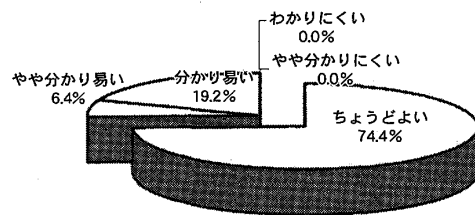


図17 平成18年9月6日～9月30日のお母さんのためのパソコン講座（ワード）の実施のアンケート（質問事項：説明の仕方は？）

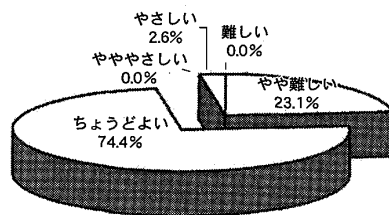


図18 平成18年9月6日～9月31日のお母さんのためのパソコン講座（ワード）の実施のアンケート（質問事項：学習内容は？）

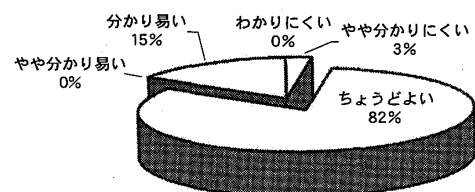


図19 平成18年9月6日～9月32日のお母さんのためのパソコン講座（ワード）の実施のアンケート（質問事項：テキストは？）

の仕方、学習内容、そしてテキストについて高い評価が得られた。

検定試験を前提として講座であるので、お母さんたちがどの程度の級の資格を希望するのかその推移を調べた。その結果を図20に示す。この図からわかるように、講座が進むにつれて受講するレベルはアップし、受験希望級も、当初予定した3級受験ではなく、準2級に受験を希望することがわかった。再就職を考えると、なるべくレベルの高い資格を有することが有利であることからこのような結果がでたものと考えられる。

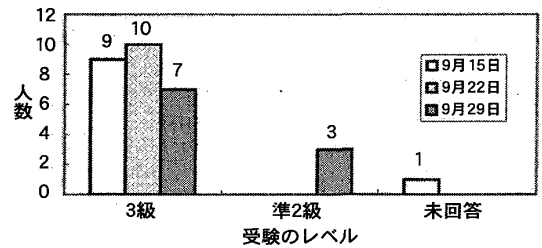


図20 平成18年9月6日～9月33日の間のお母さんのためのパソコン講座(ワード)の検定試験のレベルの推移

しかし、今回の講習を通じて、個人情報保護法から観点から写真撮影の問題が生じた。一般的に市内の有料のパソコン教室で実施している講座であれば、写真撮影の必要性はないが、今回のように、この運営に対して一部助成金の支援を受けている場合には、実績報告書の作成において写真撮影は必要であるので、この点を参加者募集の段階及び講座が始まるときに事前に承諾書を取るなどの対策が必要である事がわかった。具体的な対策としては、次の3つが考えられる。

- ① チラシに、デジカメ撮影やアンケートを取る事をきちんと明記する。
- ② 講座の始まる前にも、きちんと了承を得て、撮影は1人が代表して行う。
- ③ 撮影する際は、細心の注意を払い、受講生の妨げにならないようにする。

有料講座ということで問題点もあり、次回また募集をかけるにあたっては、受験者に個人差があるので、別途受験料を徴収するなどの対策を考える必要がある。さらに、フォローアップ講座が必要であるので、その後、情報科学演習のゼミ生が中心になって平成18年10月4日から11月29日まで毎週水曜日の午前中、全8回で検定試験に向けてのフォローアップを実施した。

12月4日(月)、宮崎公立大学・IT教育支援室において検定試験が実施された。その結果、受験したお母さん(8名)全員が合格し、ダブル受験(4名)も含めて、3級合格者3名、準2級合格者6名、2級合格者2名、そして準1級合格者1名という成績であった。このようにフォローアップ講座の成果が実証された。さらに、フォローアップ講座を担当した2名の学生もダブル受験し、その結果、二人とも2級と準1級に合格した。

3 NEC協働事業によるエクセル講座

短期間にお母さんらにエクセルを教える方法を勉強するために、実績のある講座を勉強して、その教育手法を身につけることは非常に重要である。著者らにとって、スーパーティチャーによる授業参観による教育手法等を見つけるのと同様な試みが重要である。そこで、今回、全国的に子育て中のお母さんのためのIT支援を行っている講座をここ宮崎市内でも実施した。この講座は、NPO法人新座子育てネットワークが、NEC CSR推進本部の協力を得て実施している。今回、

要である事がわかる。子育て支援のあり方として、企業・学校等・サポート団体などの三位一体となった協力が必要であることを再確認した。

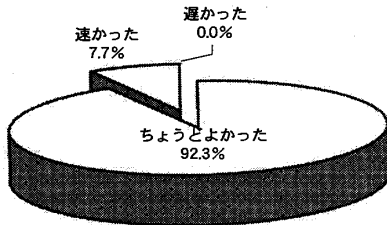


図22 平成18年10月12日～13日の間のNEC協働によるお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項：指導のスピードは?)

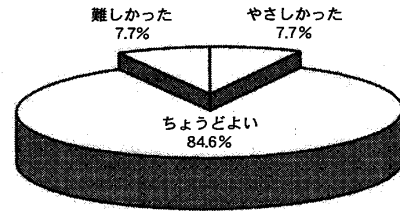


図23 平成18年10月12日～14日の間のNEC協働によるお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項：学習内容は?)

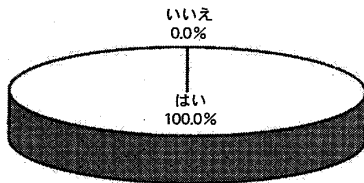


図24 平成18年10月12日～15日の間のNEC協働によるお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項：IT学習の継続を希望するか?)

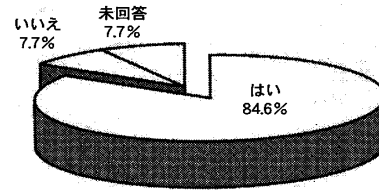


図25 平成18年10月12日～16日の間のNEC協働によるお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項：パソコン検定の意志は?)

2日間の講座全体を通して、講義の内容については大変充実しており、2日間で計6時間という制限の中、それを補うべき準備が行われていた。具体的には次の通りである。

① 講義の内容を納めたCDの配布：CDの配布は、自宅でも自主練習ができるような配慮がしており、6時間で理解できないところを何でも、学習できるようにしてある。

② サブ講師：メイン講師は途中で、話の腰を折

ることなくスムーズに進めるための配慮で3名配置した。(受講者13名に対してサブ講師3名)

③ 振り返りの会：スタッフによる振り返りの会を実施して、今回の問題点や、今後にかになげるかの、反省会を実施した。

NEC協働事業によるIT支援活動を調査した結果、講座に対する準備がしっかりとできており、受講者のニーズに合致した内容を取り上げていることにより、受講者の意識が高まったようである。これらの教育支援方法は著者らの今後の活動にぜひとも取り入れたい。

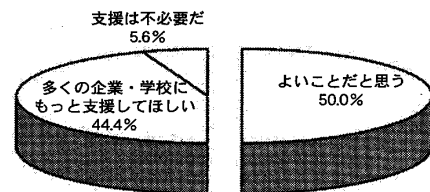


図26 平成18年10月12日～17日の間のNEC協働によるお母さんのためのパソコン講座(エクセル)の実施のアンケート(質問事項：子育て中の親の学習や活動機会の提供に、企業や学校の支援の必要性は?)

V 職場復帰支援に向けてのIT状況と課題

独立行政法人雇用・能力開発機構みやざき⁽¹³⁾では、「雇用開発」並びに「能力開発」に関する総合的なサービスを行っている。在職者を対象にした能力開発セミナーや、求職者を対象にした各種職業訓練をはじめ、多くのプログラムを用意し、職業能力開発の多様なニーズに応えている。求職者を対象にした訓練を宮崎職業能力開発促進センター（宮崎市・延岡市）で行なうだけでなく、専門知識のある、各種学校、専門学校に訓練を委託して実施するコース（宮崎・都城・延岡・日向・小林・日南・高鍋）もある。現在、委託訓練等のシステムを使って、次の3ヶ月～5ヶ月の訓練を受けることができる。

- 若年者訓練（35歳以下）
- 母子家庭の母等
- 身体障害者

今後、上記のような訓練制度が、子育て中の母親への支援へとつながって行く事を期待する。子育てがひと段落したら、パソコンスキルを身につけて、就職活動を行なう場合の過程を検討した。その結果として、図27に就労までのステップアップを示す。

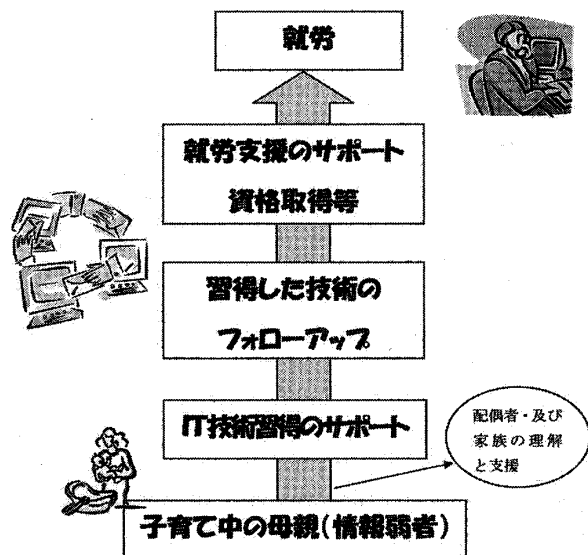


図27 子育て中のお母さんの場合の就労までの課程

また、専業主婦を経て、再就職したお母さんたちの体験談の一部を以下に紹介する。

- ① 新聞の折り込み広告を見て：娘がまだ1歳になっていなかったが、社会の風に触れたくて、週に何日か仕事をしたいと思うようになった。土曜日、夫に子供を見てもらって、地元で開催された「パソコン講座」を受講した。新聞折り込みの求人広告を見ていたら、興味のあるものがあったので、どんな仕事かと問い合わせると、来てくれたら説明をしてくれるとのこと。話を聞き、週2日、事務として働くようになりました。雑用も多いのですが、パソコンを使って文書を作成したり、企画を出したり楽しく仕事をしています。

- ② 自治体が紹介するパート紹介所：在宅でデータ入力の仕事をしていましたが、末っ子が小学校に入ったのを機会に、パートに出ることにしました。最初、ハローワークで紹介してもらった仕事は、「桐」というソフトをマスターしてから、と言われて、月一回開催される講習を半年間受講しました。しかし、パートのはずが在宅入力へと条件がどんどん変わっていった。その後、就職活動が上手にいかず焦りましたが、自治体で運営するパート紹介所で、

事務の仕事を得ることができました。決まる時は不思議なもので、休みや勤務時間の条件もきちんと受け入れてもらえました。現実には、思い通りにいかないこともあります。

しかし、現状としては、正社員としての採用は少なく、パートタイマーがほとんどである。実際、正社員として、働いている人は、様々な問題をかけている。例えば、つぎのような問題点がある。

- (1) 残業をできない、会社を休むと文句を言われる。
- (2) 子供が病気で休みたいのに休むことができない。
- (3) 子供の学校行事になかなか参加できない。

等、様々な問題をかかえながら、仕事をしているのが現状である。また、宮崎県は所得に比べ保育料が高く、パートで得たお金も保育料に回してしまうので、企業の理解や行政の補助などからの支援を切望します。

仕事を始めようと思い、職業安定所等にでかけて職業データベースを調べてみると、事務職は必ずと言ってよいほど「ワード・エクセルの出来る方」との表示が多い。そこで、他の求職者と差をつけるためには、資格を持つことは優位な条件となる。

資格の種類は多種多様であるが、パソコンの操作技術に関する資格は、現在のところ国家資格はなく、民間資格である。その中で、取捨選択しながら、資格取得を目指していく必要がある。ポイントを挙げるならば、次の通りである。

- ① 各省庁や公共団体が主催・後援している検定試験を選択する
- ② 認知度の高い検定試験を選択する
- ③ 取得者のレベルやニーズに併せた資格を取得する

各省庁が後援している検定試験の例としては次のようなものがある。

- A. 文部科学省後援：日本情報処理検定協会検定試験
- B. 中央職業能力開発協会及び各都道府県職業：能力開発協会共同、コンピュータサービス技能評価試験
- C. 日本商工会議所主催：日商PC検定

次に、認知度の高い検定試験の例としては、次のような試験がある。

- A. マイクロソフト株式会社実施：MOS試験 (Microsoft Office Specialist) 試験
- B. パソコン検定協会実施：P検

国内の情報関連の資格試験において、取得者のレベルやニーズに併せて資格を取得する必要がある。資格取得に際しては、資格試験について良く知っている人に聞くのも一つの手であろう。また、履歴書にかけるのは3級以上であることも、念頭に置いておく必要がある。なお、今回実施した検定試験は、文部科学省後援の「日本情報処理検定協会」主催の検定試験である。就労にあたって、履歴書に少しでも上位級を書きたいと思っている人には、とても取得しやすい検定試験である。

VI まとめ

本研究においては、子育て中のお母さんのためのIT教育支援プログラムを構築するため、地域性の観点から宮崎県中央に位置する宮崎市内と県北に位置する日向市内の子育て中のお母さんに対するIT意識調査アンケートをもとに子育てお母さんのIT活用実態を調査した。さらに、宮崎公立大学地域研究センターのIT教育支援室において実施した3つのモデルのお母さん向けIT教育の実践した結果を参考にして、今後、どのようにして子育て中のお母さんに対するIT教育支援法について研究を行った。その結果、次のようなことがわかった。

- (1) 女性が育児などの負担感を軽減するためには、周囲の理解や支援が必要である。また、IT教育においても子育てに追われ、パソコンを始め激変するIT社会とのデジタルデバイト（情報格差）の問題を抱えた子育て中のお母さんに対し、子育てママの就労支援に着目し、次世代育成を視野に入れた事業が必要である。
- (2) 諸問題を解決する具体的な方法としては次のような対応が必要である。
 - ① 各団体の協力（公共団体・学校等・NPO法人・企業）

就労支援を目的としたパソコン講座を開催するにあたり、公共団体や、学校等の施設の利用や子育て支援をしているNPO法人、今回実施した『NECの子育てママのためのIT講習』に全的な協力をいただいた、NECのような企業の支援、三位一体となった支援体制が1回限りで終わらせるのではなく、継続して各団体の協力が必要である。
 - ② 保育支援の必要性

パソコン講座等を展開していく上で、パソコン講座に安心して参加できるように会場内で一時預かりの保育サポート体制は必要不可欠である。
 - ③ 受講者自身のモチベーションのアップ

受講者が、ポジティブに受講するためには、受講者自身が、就労に対する前向きな目的意識をもって取り組むことが大切なのはもちろんであるが、受講者自身の意識だけでなく、周囲の理解やサポート、社会システム全体の支援が必要である。
- (3) これまで述べてきたように日本の少子化は加速傾向にあり、若い世代が結婚し、子供を生むことに夢がもてるような社会を構築していくことは重要で、IT難民と言われる子育て中のお母さんへのIT教育支援は高齢者に対するIT教育支援と同様に必要な事業である。

参考文献

- (1) 金子正光：少子高齢化時代におけるインターネットの課題と展望 ～宮崎公立大学のIT支援活動～、2005年10月、財団法人みやぎん経済研究所、調査月報、No.10、pp.2-6
- (2) 『平成17年度 ICT政策大綱』（ユビキタスネット社会の実現へ向けて） 総務省
- (3) 『少子化社会対策大綱』 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

- (4) 『首相官邸 少子化対策』：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syousi/syousika.html>
- (5) 『NPO法人ドロップインセンター』：<http://www.ml.micbb.jp/~drop-in/>
- (6) 『NPO法人こども遊センター』：<http://www12.ocn.ne.jp/~kodomou/>
- (7) 『NPO法人新座子育てネットワーク』：<http://ccn.niiza-ksdt.com/>
- (8) 『NEC 社会貢献室』：<http://www.nec.co.jp/community/ja/>
- (9) 金子正光：宮崎市内の母親支援ネットの現状 ～宮崎公立大学とNPO法人ドロップインセンターとの協働研究～、2006年3月、宮崎公立大学人文学部紀要、第13巻、第1号、pp.43-56
- (10) 金子正光：「IT時代における高齢者の情報リテラシー教育のあり方」、2003年10月、(財)みやざき21世紀戦略推進財団、pp.1-34
- (11) 金子正光：地域の高齢者・障害者に対する情報ボランティアの支援活動事例と展望、2005年3月、宮崎公立大学人文学部紀要、第12巻、第1号、pp.63-76
- (12) 『日本情報処理検定協会』：<http://www.goukaku.ne.jp/examples/pub/index.html>
- (13) 『独立行政法人雇用開発能力機構みやざき』：
<http://www.ehdo.go.jp/miyazaki/center/index.html>

謝 辞

本研究の一部は、宮崎学術振興財団助成金（平成18年度の「少子高齢化時代における宮崎東諸県広域市町村圏域内の情報弱者に対するIT教育支援プログラムの構築」（研究代表者 金子正光）並びに平成18年度宮崎公立大学地域研究センタープロジェクト「市民協働によるバリアフリー情報提供システムの構築に関する調査研究（Ⅱ）」（研究代表者 金子正光）の支援によるものである。ここに謝意を表す。

また、本研究の一部は、平成18年度赤い羽根共同募金ボランティア団体活動支援事業「高齢者・子育て中のお母さんらに対するIT教育支援活動」並びに平成18年度宮崎県ボランティア基金「ボランティア活動費助成事業」（事業名：シニアレディース情報ボランティア人材養成）の支援によるものである。さらに、本研究の保育付「NEC子育てお母さんのためのIT講習」は、NPO法人新座子育てネットワーク（埼玉県新座市）とNEC CSR推進本部社会貢献室の協力を得た。ここに謝意を表す。

最後に、アンケート調査に協力して頂いた宮崎市内の働馬奇保育園の山下裕康園長及び宮崎公立大学・地域研究センターの関係各位ならびにシニア情報ボランティアの方々そして、卒業研究として取り組んだ宮崎公立大学・人文学部・情報科学演習ゼミの学生諸君に対して深く感謝する。

*：桑山 佳子（放送大学）